



2023年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年2月13日

上場会社名 アジアクエスト株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4261 URL <https://www.asia-quest.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 桃井 純
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 外谷 悠一郎 (TEL) 03-6261-2701
 定時株主総会開催予定日 2024年3月29日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 2024年3月29日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2023年12月期の連結業績(2023年1月1日~2023年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年12月期	3,139	20.2	310	△15.4	308	△16.2	198	△14.4
2022年12月期	2,612	16.8	367	24.9	367	26.9	232	18.7

(注) 包括利益 2023年12月期 203百万円(△12.7%) 2022年12月期 233百万円(16.1%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年12月期	135.43	134.27	15.4	14.0	9.9
2022年12月期	160.42	156.59	22.1	17.8	14.0

(参考) 持分法投資損益 2023年12月期 一百万円 2022年12月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年12月期	2,262	1,397	61.8	951.24
2022年12月期	2,151	1,193	55.5	812.32

(参考) 自己資本 2023年12月期 1,397百万円 2022年12月期 1,193百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年12月期	126	△34	△142	1,517
2022年12月期	197	△27	△101	1,562

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2023年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2024年12月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 2024年12月期の連結業績予想(2024年1月1日~2024年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	4,022	28.1	401	29.3	398	29.4	266	34.0	181.49

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無
 新規 -社（社名）- 、除外 -社（社名）-
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年12月期	1,469,600株	2022年12月期	1,468,800株
② 期末自己株式数	2023年12月期	78株	2022年12月期	49株
③ 期中平均株式数	2023年12月期	1,469,010株	2022年12月期	1,448,964株

(参考) 個別業績の概要

1. 2023年12月期の個別業績（2023年1月1日～2023年12月31日）

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年12月期	2,937	18.6	350	△10.6	326	△11.8	214	△10.6
2022年12月期	2,475	18.2	392	33.5	370	35.6	239	30.5
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2023年12月期	145.77		144.51					
2022年12月期	165.29		161.35					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	百万円	百万円		
2023年12月期	2,184	1,385			63.4	942.85
2022年12月期	2,073	1,170			56.4	796.67

(参考) 自己資本 2023年12月期 1,385百万円 2022年12月期 1,170百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. (4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
連結損益計算書	6
連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	9
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(会計方針の変更)	11
(セグメント情報等)	11
(1株当たり情報)	11
(重要な後発事象)	11

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症による社会経済活動の制限が緩和され、景気回復の兆しが見られたものの、世界的な金融引き締めが続く中、物価上昇や供給面での制約に加え金融資本市場の変動等により、先行きは依然として不透明な状況が続いております。一方、情報サービス産業におきましては、ビジネスモデルの変革や新規ビジネスを創出するためにデジタル技術を活用するデジタルトランスフォーメーションの流れが引き続き力強いものとなっており、企業のIT投資は全体として底堅く推移しました。

このような環境の中、当社グループはお客様のデジタルトランスフォーメーションを支援するデジタルインテグレーターとして、お客様のデジタルトランスフォーメーションをとともに考えるコンサルティングから、必要なデジタル技術を駆使したシステム設計、開発、運用までの一貫したソリューションを具体的に提案することに引き続き努めました。また、採用活動等のデジタル人材確保に向けた取組みを積極的に推進しました。デジタル人材確保の取組みは順調に進捗し、エンジニア数は増加しましたが、大口案件の開始時期延期等に伴い第2四半期及び第3四半期は稼働率が低下し、人件費率が上昇しました。

以上の結果、当連結会計年度の経営成績については、売上高は3,139,811千円(前年同期比20.2%増)、営業利益は310,480千円(前年同期比15.4%減)、経常利益は308,274千円(前年同期比16.2%減)、親会社株主に帰属する当期純利益は198,962千円(前年同期比14.4%減)となりました。

なお、当社グループはデジタルトランスフォーメーション事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末の流動資産は、前連結会計年度末に比べて112,378千円増加し、2,123,240千円となりました。これは主に、売上拡大により売掛金及び契約資産が137,107千円増加したことによるものであります。固定資産は、前連結会計年度末に比べて1,435千円減少し、139,270千円となりました。これは主に、減価償却の計上により有形固定資産が2,808千円減少したことによるものであります。

以上の結果、当連結会計年度末における資産合計は、前連結会計年度末と比べて110,943千円増加し、2,262,510千円となりました。

(負債)

当連結会計年度末の流動負債は、前連結会計年度末に比べて26,025千円減少し、599,332千円となりました。これは主に、法人税等の支払いにより未払法人税等が39,072千円減少したことや、1年内返済予定の長期借入金が71,466千円減少したことによるものであります。固定負債は、前連結会計年度末に比べて67,805千円減少し、265,307千円となりました。これは主に、借入金の返済進捗に伴い長期借入金が63,936千円減少したことによるものであります。

以上の結果、当連結会計年度末における負債合計は、前連結会計年度末と比べて93,830千円減少し、864,639千円となりました。

(純資産)

当連結会計年度末の純資産は、前連結会計年度末に比べて204,774千円増加し、1,397,870千円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する当期純利益の計上等により利益剰余金が198,962千円増加したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、前連結会計年度に比べ44,279千円減少し、1,517,989千円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、126,995千円の収入（前連結会計年度は197,702千円の収入）となりました。これは主に、事業拡大により税金等調整前当期純利益308,274千円を確保できたことや、減価償却費の計上41,449千円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、34,313千円の支出（前連結会計年度は27,837千円の支出）となりました。これは主に、事業拡大による従業員数の増加に伴うPC等への設備投資として、有形固定資産の取得による支出32,956千円があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、142,304千円の支出（前連結会計年度は101,415千円の支出）となりました。これは主に、借入金の返済進捗に伴い長期借入金の返済による支出135,402千円があったことによるものであります。

(4) 今後の見通し

金融政策や地域紛争による海外経済の下振れ等に注意は必要であるものの、IoTやAI、クラウドコンピューティングといった最先端のデジタル技術を活用したビジネスモデルの変革や新規ビジネスを創出するデジタルトランスフォーメーション需要は堅調に推移していくものと予測しております。

デジタルトランスフォーメーション市場は拡大を続けており需要は好調であります。この需要に応え成長を継続するために、エンジニアの確保が重要となっております。そのため、当社グループは、デジタル人材の獲得・育成・定着への取組みを実施してまいります。また、対応技術分野の拡大やコンサルティング領域への拡大を図ることで、顧客企業のデジタルトランスフォーメーションに企画から開発・運営までワンストップで実現できる体制を強化してまいります。さらに、新規顧客開拓のための営業体制強化やパートナー企業との連携強化等への取組みも積極的に推進してまいります。

上記の考えに基づき、2024年12月期の連結業績予想は、売上高4,022百万円（前年同期比28.1%増）、営業利益401百万円（前年同期比29.3%増）、経常利益398百万円（前年同期比29.4%増）、親会社株主に帰属する当期純利益266百万円（前年同期比34.0%増）を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、検討を進めていく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当連結会計年度 (2023年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,562,269	1,517,989
売掛金及び契約資産	408,449	545,556
仕掛品	6,232	1,554
原材料	1,231	678
その他	32,678	57,461
流動資産合計	2,010,861	2,123,240
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	47,013	47,506
機械装置及び運搬具	3,854	4,171
工具、器具及び備品	100,483	134,650
使用権資産	31,907	34,534
減価償却累計額	△107,562	△147,975
有形固定資産合計	75,696	72,888
無形固定資産		
ソフトウェア	7,077	5,179
無形固定資産合計	7,077	5,179
投資その他の資産		
敷金	28,040	27,209
繰延税金資産	26,776	31,484
その他	3,114	2,508
投資その他の資産合計	57,931	61,202
固定資産合計	140,705	139,270
資産合計	2,151,566	2,262,510

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当連結会計年度 (2023年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	34,352	57,722
1年内返済予定の長期借入金	135,402	63,936
リース債務	7,752	2,917
未払金	129,472	162,175
未払費用	48,678	59,550
未払法人税等	97,627	58,555
賞与引当金	45,312	54,136
受注損失引当金	-	4,077
その他	126,760	136,262
流動負債合計	625,357	599,332
固定負債		
長期借入金	323,487	259,551
リース債務	2,750	-
退職給付に係る負債	6,875	5,756
固定負債合計	333,112	265,307
負債合計	958,470	864,639
純資産の部		
株主資本		
資本金	409,474	410,158
資本剰余金	361,478	362,162
利益剰余金	419,385	618,347
自己株式	△195	△272
株主資本合計	1,190,142	1,390,395
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	2,953	7,474
その他の包括利益累計額合計	2,953	7,474
純資産合計	1,193,096	1,397,870
負債純資産合計	2,151,566	2,262,510

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
売上高	2,612,888	3,139,811
売上原価	1,340,831	1,629,283
売上総利益	1,272,057	1,510,527
販売費及び一般管理費	904,985	1,200,047
営業利益	367,071	310,480
営業外収益		
受取利息	972	808
助成金収入	1,519	-
為替差益	2,625	848
その他	465	397
営業外収益合計	5,581	2,054
営業外費用		
支払利息	4,983	4,215
その他	8	44
営業外費用合計	4,991	4,260
経常利益	367,661	308,274
特別損失		
減損損失	5,713	-
特別損失合計	5,713	-
税金等調整前当期純利益	361,947	308,274
法人税、住民税及び事業税	132,176	114,049
法人税等調整額	△2,675	△4,736
法人税等合計	129,500	109,312
当期純利益	232,447	198,962
親会社株主に帰属する当期純利益	232,447	198,962

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
当期純利益	232,447	198,962
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	737	4,520
その他の包括利益合計	737	4,520
包括利益	233,184	203,482
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	233,184	203,482

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額		純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	392,094	344,098	172,669	-	908,862	2,216	2,216	911,078
会計方針の変更による累積的影響額			14,268		14,268			14,268
会計方針の変更を反映した当期首残高	392,094	344,098	186,938	-	923,130	2,216	2,216	925,347
当期変動額								
新株の発行	17,380	17,380			34,760			34,760
親会社株主に帰属する当期純利益			232,447		232,447			232,447
自己株式の取得				△195	△195			△195
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						737	737	737
当期変動額合計	17,380	17,380	232,447	△195	267,011	737	737	267,748
当期末残高	409,474	361,478	419,385	△195	1,190,142	2,953	2,953	1,193,096

当連結会計年度(自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額		純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	409,474	361,478	419,385	△195	1,190,142	2,953	2,953	1,193,096
当期変動額								
新株の発行	684	684			1,368			1,368
親会社株主に帰属する当期純利益			198,962		198,962			198,962
自己株式の取得				△76	△76			△76
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						4,520	4,520	4,520
当期変動額合計	684	684	198,962	△76	200,253	4,520	4,520	204,774
当期末残高	410,158	362,162	618,347	△272	1,390,395	7,474	7,474	1,397,870

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	361,947	308,274
減価償却費	38,727	41,449
減損損失	5,713	-
受取利息及び受取配当金	△974	△811
支払利息	4,983	4,215
売上債権の増減額 (△は増加)	△83,047	△135,232
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△4,664	5,230
その他の資産の増減額 (△は増加)	△9,635	△26,022
仕入債務の増減額 (△は減少)	648	23,370
未払金の増減額 (△は減少)	7,977	32,089
未払費用の増減額 (△は減少)	△5,037	10,872
未払消費税の増減額 (△は減少)	△963	△3,287
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	1,724	△1,685
その他の負債の増減額 (△は減少)	20,278	24,160
その他	△2,707	△734
小計	334,971	281,889
利息及び配当金の受取額	974	811
利息の支払額	△4,983	△4,215
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△133,259	△151,489
営業活動によるキャッシュ・フロー	197,702	126,995
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△25,937	△32,956
無形固定資産の取得による支出	△1,680	△1,356
敷金の返還による収入	768	-
敷金の差入による支出	△988	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	△27,837	△34,313

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	50,000	-
短期借入金の返済による支出	△53,749	-
長期借入金の返済による支出	△94,017	△135,402
株式の発行による収入	4,760	1,368
自己株式の取得による支出	△195	△76
リース債務の返済による支出	△8,214	△8,193
財務活動によるキャッシュ・フロー	△101,415	△142,304
現金及び現金同等物に係る換算差額	4,325	5,342
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	72,775	△44,279
現金及び現金同等物の期首残高	1,489,494	1,562,269
現金及び現金同等物の期末残高	1,562,269	1,517,989

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。なお、当連結会計年度の連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

当社は、デジタルトランスフォーメーション事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
1株当たり純資産額	812.32円	951.24円
1株当たり当期純利益	160.42円	135.43円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	156.59円	134.27円

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	232,447	198,962
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	232,447	198,962
普通株式の期中平均株式数(株)	1,448,964	1,469,010
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	35,424	12,738
(うち転換社債型新株予約権付社債(株))	(13,397)	—
(うち新株予約権(株))	(22,027)	(12,738)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。